

平成26年度 定時総会資料

平成26年4月23日

小田原市民会館

公益社団法人 神奈川労務安全衛生協会
小田原支部

平成26年度 定時総会次第

1. 開 会 の 辞
2. 支 部 長 挨 拶
3. 議長就任・書記任命
4. 議事録署名人選任
5. 議 事
 - (1) 第1号議案 平成25年度事業報告
 - (2) 第2号議案 平成25年度収支決算報告
 - (3) 会計監査報告
 - (4) 第3号議案 平成26年度事業計画 (案)
 - (5) 第4号議案 (公社)神奈川労務安全衛生協会小田原支部規約の改定(案)
 - (6) 第5号議案 会費額の改定(案)
 - (7) 第6号議案 平成26年度収支予算 (案)
 - (8) 第7号議案 平成26・27年度役員(事業場)選出 (案)
6. 議長・書記解任
7. 功 勞 者 表 彰
8. 新役員代表挨拶
9. 来 賓 祝 辞
 - 小田原労働基準監督署長
 - 小 田 原 市 長
 - 小田原箱根商工会議所会頭
 - (公社)神奈川労務安全衛生協会専務理事
10. 閉 会 の 辞

第1号議案

平成25年度 事業報告

◎一般報告

平成25年度は、平成24年末からはじまったアベノミクスによる円安・株高への転換、2020年東京オリンピック開催の決定と、明るさがみえてきた年でありましたが、海外シフトしていた生産拠点が国内回帰できるか、輸出の本格回復が果たされるか、エネルギー価格の上昇はどこまで続くか、などまだまだ不透明感が残る状況です。

こうした中、日本全国の雇用情勢は、平成25年全国平均の完全失業率が4.0%まで下がり、平成25年12月の全国有効求人倍率が1.03倍と改善しています。神奈川県下の有効求人倍率は0.78倍と前年より改善傾向はみられるものの、まだリーマンショック以前より低い水準となっており、新卒者の就職難解消のためには更なる改善が求められています。

さて、平成25年度は「第12次労働災害防止計画」スタートの年となりましたが、神奈川県労働局管内の平成26年2月28日時点での集計によりますと、平成25年の死亡災害は44件（前年同期比－2件）と増加となっており、労働災害発生件数は6,485件（前年同期比－204件）と減少しています。

こんな中、小田原労働基準監督署管内の状況は、死亡災害1件（前年同期比－1件）、労働災害356件（前年同期比＋16件）とあまり良い状況とは言えません。

このような厳しい結果となってしまいましたが、小田原支部は、「安心・安全・健康な職場づくり」達成に向けた会員の取り組みの一助となるよう事業運営に取り組んできました。衛生部会と産業保健活動研究会の協力体制を構築したり、各種講習会の開催時期見直し、平塚、厚木など近隣支部との連携強化など様々な工夫を加えながら、会員の皆様のご理解とご協力を頂き、事業計画を運営してまいりました。

次年度に向けては講習会参加人数・会員社数減少傾向への歯止めをいかにかけていくかなど難しい課題が取り残されておりますが、引き続き皆様のご理解・ご協力をいただきながら、日頃の安全衛生意識向上にむけた地道な活動と努力を継続していきたいと思っております。

今後も労働災害減少に向け、安全衛生教育の徹底をはかり、各事業場等における適正な労働条件の確保、労働災害の防止、健康保持増進等の活動を後押ししていきます。

◎事業内容

各行事の参加人数は、技能講習会においては増加しましたが、教育講習会や全国安全週間大会・全国労働衛生週間大会・経営者セミナー等において減少しています。参加者人数は全体的には概ね計画に対して若干の増加となりました。

但し、事業収入について教育講習会は前年に対して減少し、また、刊行物収入についても毎年減少しており、経常収益全体でも前年に対して減少しました。また、会員事業場の退会に伴う会費収入減の状況にもあります。事業支出（事業費・管理費）は、都度の節約により例年並みに抑えましたが、経常増減では赤字の決算となりました。

◎特記事項

- (1) 平成25年度事業計画で示した第12次労働災害防止推進計画の重点でもあるメンタルヘルス対策の一環として、下期から「事業場内メンタルヘルス推進担当者養成講座」を新たに開設しました。開催に当たっては神奈川県産業保健推進センターから講師派遣等の多大な支援を行って頂き開催することが出来ました。今後、継続した開催を行い各事業場におけるメンタルヘルス対策のキーマン養成の支援を行っていきます。

- (2) 第12次労働災害防止推進計画の重点でもある第三次産業（小売業、社会福祉施設、飲食店）の安全衛生活動支援のため、従来実施していなかった衛生推進者養成講習会を2回開催しました。第1回目の開催では参加者が少なかったが、2回目の開催では介護施設、銀行支店等に呼びかけを行い参加者数の増加を図ることができました。基本的にはテキストに従った内容であるが、災害事例対策では腰痛予防指針事例を取り上げる等の工夫を行いました。今後も小田原労働基準監督署と連携を図りながら災害防止に寄与する講習会開催を行っていきます。
- (3) 安全管理者選任時研修は、従来は1.5日をかけて開催していました。他の支部の開催カリキュラムを参考に教育規程をクリアーしながら1日で開催するコースに変えて開催を行いました。終了時間は若干遅くなるが、1.5日拘束されるより良いとの参加者の声があり、今後もより多くの資格取得予定者が参加しやすい講習会へ工夫していきます。
- (4) 法令講習会は、例年年度末に開催していたが、本年度は、食品加工用機械の災害が多いことに伴い労働安全衛生規則第130条の改正・施行が平成25年10月1日からあり、周知の意味で12月に県西地区食料品製造業労働災害防止協議会（食災防）と共催でタイムリーな臨時法令講習会を開催しました。
- (5) 生活習慣病予防対策を狙いに、2月に小田原・足柄上保健福祉事務所のご協力を得てTHPセミナーを開催しました。グループワークのテーマに禁煙、運動、食生活、健診結果の活用に分かれ各事業場の担当者を交えた討議形式の情報交換を行いました。地域・職域の関係者が連携した講習会が開催でき今後も継続した活動を行っていきます。
- (6) 年度後半開催の技能・教育講習会（職長安全衛生教育、リスクアセスメント研修会、労務管理講習会、法令講習会）は参加者数が減る傾向にあります。参加者が少ない講習会は、厚木・平塚支部と連携して合同開催を行う工夫を図りました。今後も、技能教育等に関しては、法的にも必要な資格取得であるため、合同開催等にて工夫を図りながら参加者への便宜を図っていきます。

◎関連事業

- (1) 小田原産業労働団体連合会（産団連）
メイン行事である「全国安全週間」、「全国労働衛生週間」の小田原地区推進大会を例年通り開催しました。但し、参加者数は年々減少傾向にあるため、より魅力ある大会の企画、講師費用の抑制等運営の工夫を行っていくことを継続します。
- (2) 県西地区地域産業保健連絡協議会（産健連）
定期連絡協議会が2回開催され、医師会（小田原、足柄上）、小田原労働基準監督署、県西地域産業保健センター（事務局）、当支部及び神奈川産業保健推進センター同席のもと、産業保健に関する種々の課題について検討、情報交換を行いました。

1. 行 事

一:事務局担当

月 日	行 事 名	担当 部会名	会 場	人員	摘 要
H25. 4. 8 4. 12 4. 18	新入社員安全 衛生教育(出張講座含 む)	教育部会 (事務局)	小田原箱根 商工会議所他	75	法定教育
5. 16	フォークリフト 特別教育	—	小田原箱根 商工会議所	32	法定教育(学科)
5. 20 5. 21	衛生管理者受験 準備講習会	—	小田原箱根 商工会議所	34	衛生管理者出張試験(7月28日) 準備講習
5. 22	クレーン運転 特別教育	—	小田原 市民会館	36	法定教育(学科)
5. 28 5. 29	職長安全衛生教育	—	小田原箱根 商工会議所	69	法定教育
6. 4	全国安全週間小田原 地区推進大会	小田原産業 労働団体連 合会	小田原市民 会館小ホール	175	小田原産業労働団体連合会長 功労者表彰 7名 全国安全週間推進内容説明 大会宣言 特別講演 「企業の安全リスク管理 ～安全配慮義務～」 講師 株式会社IKサポート 代表取締役 小出 勲夫氏
6. 13 6. 14	安全衛生推進者 講習会	—	小田原箱根 商工会議所	19	法定教育
6. 20	玉掛け業務特別教育	—	小田原箱根 商工会議所	30	法定教育(学科)
6. 25	安全管理者 選任時研修	—	小田原箱根 商工会議所	40	法定教育
6. 28	労務管理講習会	労務部会	小田原箱根 商工会議所	44	「労務管理関連基準行政の動向」 小田原労働基準監督署監督課長 渋谷 勇一氏 「平成25年度の(労務関係)改正関連法令の 概要・注意ポイント」 青山労務事務所 青山 和則氏 「裁判事例から学ぶ労務問題の注意ポイント」 山下法律事務所 高橋瑞穂弁護士
7. 3	救急法短期講習会	—	小田原箱根 商工会議所	36	1日コース(日赤救急指導員)
7. 17	リスクアセスメント研修 会	—	小田原箱根 商工会議所	55	機械・設備/化学物質リスクアセスメント テキストによる講義及び演習
7. 24	健康保持増進講習会	衛生部会 産保研	小田原箱根 商工会議所	26	「保護具の効果的な使い方・使用上の 注意ポイント」 スリーエムヘルスケア㈱ 黒木 春香氏 「睡眠の効用について」 富士ゼロックス㈱産業医 相良 雄一郎氏
8. 5	フォークリフト特別教育 (出張講座)	—	依頼事業場 会議室	12	法定教育(学科)
8. 21	衛生推進者講習	—	小田原箱根 商工会議所	6	法定教育
9. 3	全国労働衛生週間小田原 地区推進大会	小田原産業 労働団体連 合会	南足柄市 文化会館小ホー ル	148	全国労働衛生週間推進内容説明 大会宣言 特別講演「事故当事者のトラウマとサポート体制 について」 申 紅仙 氏

月 日	行 事 名	担当 部会名	会 場	人員	摘 要
9. 12	V D T作業労働衛生教育	—	小田原箱根 商工会議所	8	「テキストによる講義」 紀伊産業(株)鴨宮工場 荒木 邦仁氏
9. 18	K Y Tリーダー 研修会	—	小田原箱根 商工会議所	37	ビデオ上映、グループ実技訓練 安全講演
9. 24	安全衛生担当者の実務講 習会	安全部会	小田原箱根 商工会議所	14	「テキストによる講義」 川合安全衛生事務所 川合 敏男氏他
9. 27	届出手続き講習会	—	小田原箱根 商工会議所	39	各種届出手続き解説 小田原労働基準監督署 労務関係 監督課長 渋谷 勇一氏 安全衛生関係 安全衛生課長 田代 克也氏 労災関係 労災課長 丸山 光昭氏
9. 30	交通K Y T研修会	—	小田原箱根 商工会議所	8	交通KY基礎 4 R 交通路線マップ作成・各自路線マップ作成
10. 4	研削といし業務 特別教育	—	小田原箱根 商工会議所	29	法定教育 (学科)
10. 11	産業保健研究会	産保研	(株)明治坂戸工場	10	(株)明治坂戸工場見学
10. 10 10. 11 10. 12	小型移動式クレーン 運転技能講習会 同 実技	(キャビラー教 習所)	小田原箱根 商工会議所 曾我みのり館	9	法定教育 (学科 2日、実技 1日)
10. 23	安全管理者 選任時研修	—	小田原箱根 商工会議所	26	法定教育
10. 29	クレーン運転 特別教育	—	小田原 市民会館	36	法定教育 (学科)
11. 6	有機溶剤業務労働 衛生教育	—	小田原 市民会館	25	法定教育 (学科)
11. 11 11. 12	職長安全衛生教育	—	小田原箱根 商工会議所	34	法定教育
11. 14	フォークリフト 特別教育	—	小田原市民会館	27	法定教育 (学科)
11. 19	リスクアセスメント研修 会	—	小田原箱根 商工会議所	47	機械・設備/化学物質リスクアセスメント テキストによる講義及び演習
11. 22	臨時法令講習会	教育部会	小田原市民会館	31	食品加工用機械に関わる改正労働安全衛生規則の 内容について 小田原労働基準監督署安全衛生課長 田代 克也氏 改正法令に基づく食品加工用機械設備対応の進め 方について 労働安全コンサルタント 中村 幸男氏
11. 26	玉掛け業務特別教育	—	小田原 市民会館	24	法定教育 (学科)
11. 29	粉じん作業特別教育	—	小田原 市民会館	33	法定教育 (学科)
12. 3	労務管理講習会	労務部会	小田原箱根 商工会議所	26	「労働基準行政における課題と対策について」 小田原労働基準監督署監督課長 渋谷勇一氏 「法改正と社会環境変化に対応する労務管理の ポイント」 青山労務事務所 青山 和則氏

月 日	行 事 名	担 当 部 会 名	会 場	人 員	摘 要
12. 11	アーク溶接業務 特別教育	—	小田原箱根 商工会議所	13	法定教育（学科）
12. 12	事業場内メンタルヘルス 推進担当者養成講座 (1/2回目)	衛生部会	小田原箱根 商工会議所	35	平成18年度厚生労働省委託「メンタルヘルス教育 トレーナー養成カリキュラム検討委員会」のカ リキュラムにて開催
H26. 1. 10	安全衛生祈願 経営者セミナー(雇用・ 労務・安全衛生)	小田原 支部 小田原産業 労働団体連 合会	報徳二宮神社報 徳会館	66 70	安全衛生祈願 基調講演 「現場主義 セーフ・ワーク神奈川」 ～リスクアセスメント 危険の芽を摘み無災害～ 神奈川労働局基準部長 伊津野 信之氏 特別講演「～二宮尊徳7代目子孫が語る～尊徳の 実践モデル」～激動の時代を生き抜くヒントを求 めて～ リレイト代表 中桐 万里子氏
1. 22	酸素欠乏危険作業 特別教育	—	小田原 市民会館	26	法定教育（学科）
2. 4	法令等講習会	教育部会	小田原 市民会館	22	平成25年度の主な法令・指針の説明 腰痛予防対策指針、荷役作業安全対策ガイドライ ン 労働安全コンサルタント/中村技術士事務所 中村 幸男氏 平成25年度改正法令・指針等のポイントとの説明
2. 14	事業場内メンタルヘルス 推進担当者養成講座 (2/2回目)	衛生部会	小田原箱根 商工会議所	35	平成18年度厚生労働省委託「メンタルヘルス教育 トレーナー養成カリキュラム検討委員会」のカ リキュラムにて開催
2. 19	衛生推進者講習	—	小田原 市民会館	14	法定教育
2. 24	THPセミナー	衛生部会	小田原箱根 商工会議所	23	「健康保持増進活動における現状と今後の対応に ついて」 小田原労働基準監督署 安全衛生課長 田代 克也 氏 がん体験談 「あなたと大切な人のために～がん体験を通し てのメッセージ～」 神奈川県立がんセンター患者会「コスモス」 鈴木 庄造 氏 「県西地区の生活習慣病やがんの実態から～産業 医からのメッセージ」 神奈川県小田原保健福祉事務所 所長 長谷川 嘉春 氏 グループワーク 「職場での健康づくりを考えて みよう！～健康管理は職場から～」 テーマ：①禁煙 ②運動 ③食生活 ④健診結果 の活用

月 日	行 事 名	担当 部会名	会 場	人 員	摘 要
H25. 5. 8	支部だより発行	広報部会	支部事務所	390部	№. 153号
7. 1	支部だより発行	広報部会	支部事務所	390部	№. 154号
10. 1	支部だより発行	広報部会	支部事務所	390部	№. 155号
H26. 1. 7	支部だより発行	広報部会	支部事務所	390部	№. 156号 (カラー)

H25. 11. 3	会員親睦ゴルフ大会			16	富士ヘルスカントリークラブ
H26. 2. 28	会員研修会			30	第一三共プロファーマ(株)平塚工場 田中貴金属工業(株)湘南工場

2. 諸会議の開催状況

【役員会等】

月 日	会 議 名	場 所	摘 要
H25. 4. 3	会計監査	支部事務所	平成24年度会計監査 (株)ソキア・トプコン 鐘江 利明 氏 富士屋ホテル(株) 磯崎 昭浩 氏
4. 23	平成25年度 定時総会	小田原市民会館	平成24年度事業報告、収入支出決算報告 平成25年度事業計画(案)、収入支出予算(案) 支部功労者表彰
4. 5	役員会	小田原市民会館	定時総会関連資料審議 定時総会役割分担 支部安全功労者表彰者選考他 経営者セミナー講師報告
5. 15	役員会	小田原市民会館	役員交代紹介 労働基準監督署連絡事項(12次防説明他) 平成25年度上期事業計画、各部会担当確認 神奈川労務安全衛生大会功労者選考(4名) 全国安全週間大会支部表彰者報告(3名)
7. 12	役員会	小田原市民会館	役員交代紹介 労働基準監督署連絡事項 事業行事遂行および収支状況審議 報告事項・確認事項
10. 2	役員会	小田原市民会館	労働基準監督署連絡事項 事業遂行および収支状況審議 新規・臨時講習会開催の提案・審議 平成25年度緑十字賞(産業安全)川合敏男氏 神奈川労務安全衛生大会労務安全衛生功労者(4名) 安全優良職長厚生労働大臣顕彰推薦(1名)
12. 5	役員会	小田原市民会館	役員交代紹介 労働基準監督署連絡事項 報告事項・確認事項 事業遂行および収支状況審議 安全衛生祈願・経営者セミナー役割分担 次回役員会・部会合同研修会報告
H26. 1. 31	役員会	グリーンパル湯河原	事業遂行および収支状況審議 平成26年度支部行事・事業計画・担当案 平成26年度体制案 平成26年度予算の基本的な考え方
3. 12	役員会	小田原市民会館	労働基準監督署連絡事項 平成25年度事業遂行および収支決算見込み審議 平成26年度事業計画案および収支予算案審議 定時総会資料原稿検討、校正 定時総会功労者表彰者決定

【三役部会長会議等】

11. 27	三役・部会長会議	小田原箱根 商工会議所	年会費、受講料値上げ 役員会提案資料事前検討
H26. 1. 15	三役・部会長会議	小田原箱根 商工会議所	平成26年度行事計画(案)、予算について 会員研修会について

月 日	会 議 名	場 所	摘 要
1. 15	小田原労働基準監督署との話し合い	小田原労働基準監督署	(公社) 神奈川労務安全衛生協会小田原支部 課題報告(講習会参加者減、会員減) 小田原労働基準監督署との意見交換 H26年度支部長事業場紹介
3. 4	三役・部会長会議	小田原箱根 商工会議所	定時総会資料検討 (事業報告、決算見込み、事業計画案、予算案他) 支部長表彰者について

【部会・産業保健研究会等】

4. 8	広報部会	支部事務所	「支部だより」No. 153号原稿チェック
4. 15	広報部会	支部事務所	「支部だより」No. 153号校正
5. 17	広報部会	支部事務所	「支部だより」No. 154号内容検討
6. 7 6. 8	広報部会	紀州鉄道熱海ホテル	「支部だより」No. 154号原稿チェック
6. 17	広報部会	支部事務所	「支部だより」No. 154号校正
8. 23	広報部会	支部事務所	「支部だより」No. 155号内容検討
9. 11	広報部会	支部事務所	「支部だより」No. 155号原稿チェック
9. 18	広報部会	支部事務所	「支部だより」No. 155号校正
10. 28	広報部会	支部事務所	「支部だより」No. 156号内容の検討
11. 27	広報部会	支部事務所	「支部だより」No. 156号原稿チェック
12. 13	広報部会	支部事務所	「支部だより」No. 156号校正
H26. 3. 10	広報部会	支部事務所	「支部だより」No. 157号内容の検討
H26. 1. 31-2. 1	労務・安全・衛生・教育・広報 5部会 合同会議	グリーンパル湯河原	平成25年度行事内容・活動結果反省まとめ 平成26年度行事立案・担当部会等検討 各部会計画すりあわせ、全体計画決定
H25. 5. 15	安全部会	小田原市民会館	平成25年度安全衛生担当者の実務講習会の内容検討
7. 19	安全部会	—	平成25年度中間活動内容、役割分担の確認
H25. 4. 9	衛生部会	支部事務所	平成25年度活動内容、役割分担の打合わせ
H26. 2. 3	衛生部会	支部事務所	THPセミナー社会保健福祉事務所と事前打合わせ
H25. 4. 5	労務部会	小田原市民会館	平成25年度活動内容、役割分担の打合わせ
H26. 1. 15	労務部会	—	平成25年度労務部会活動の反省・平成26年度に向けての課題まとめ
H25. 5. 15	教育部会	小田原市民会館	平成25年度役割分担確認 新入社員安全衛生教育講習反省・次年度打合わせ
H26. 3. 12	教育部会	小田原市民会館	平成26年度教育部会組織について
H25. 5. 21	産業保健活動研究会 準備委員会	㈱カネボウ化粧品 小田原事業場	支部長挨拶 平成25年度活動内容打合せ
H26. 2. 6	産業保健活動研究会 準備委員会	支部事務所	THPセミナー社会保健福祉事務所と事前打合わせ

【関係団体長会議・産団連】

月 日	会 議 名	場 所	摘 要
H25. 4. 24	小田原産業労働団体 連合会会計監査	支部事務所	平成24年度産団連会計監査 相陽工業(株) 井川 勝雅 氏 (株)田中屋本店 高梨 桂治 氏
5. 10	関係団体長会議	小田原市民会館	平成25年度労働基準行政運営方針 平成24年度各防災団体事業実施結果 平成25年度各関係団体事業計画
5. 10	小田原産業労働団体 連合会定時総会および 会議	小田原市民会館	平成24年度事業報告、収入支出決算報告 平成25年度事業計画(案)、収入支出予算(案) 全国安全週間小田原地区推進大会について 全国安全週間表彰者決定
7. 19	関係団体長会議	小田原市民会館	労働基準監督署連絡事項 各防災団体事業進捗状況報告
7. 19	小田原産業労働 団体連合会会議	小田原市民会館	全国安全週間小田原地区推進大会会計報告 全国労働衛生週間小田原地区推進大会について 経営者セミナーについて
10. 18	関係団体長会議	小田原市民会館	労働基準監督署連絡事項 各防災団体事業実施状況報告
10. 18	小田原産業労働 団体連合会会議	小田原市民会館	全国労働衛生推進大会会計報告 経営者セミナー参加協力要請他
H26. 2. 18	関係団体長会議	小田原市民会館	労働基準監督署連絡事項 各関係団体事業実施状況及び今後の計画報告
2. 18	小田原産業労働 団体連合会会議	小田原市民会館	平成25年度事業報告案 平成25年度決算見込み 平成26年度事業計画案 平成26年度収支予算案 安全功労者表彰推薦 平成26年度全国安全週間・衛生週間大会特別講演講師

【県西地区産業保健連絡協議会役員会、県西地域産業保健センター運営協議会】

H25. 5. 20	県西地区産業保健連 絡協議会役員会、県 西地域産業保健セン ター運営協議会	小田原医師会館	県西地域産業保健センター業務運営について 平成24年度事業報告 平成25年度事業計画
H26. 2. 17	県西地区産業保健連 絡協議会役員会、県 西地域産業保健セン ター運営協議会	小田原医師会館	県西地域産業保健センター業務運営について 平成25年度事業報告その他

3. 会員事業場の推移

平成25年4月1日から平成26年3月31日現在までの会員事業場の推移は次のとおりです。

	事業場数	従業員数
平成24年度末	314社	35,432名
加 入	3社	122名
退 会	15社	913名
平成25年度末	302社	34,641名 (途中の社名変更等での変動分を含む)

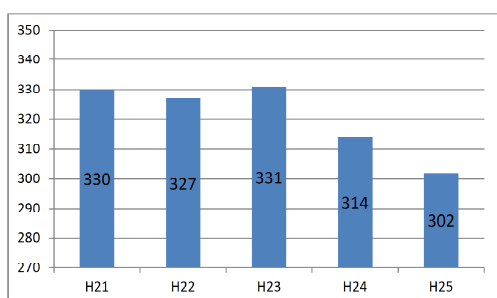
(1) 加入事業場

平成25年4月	(株)井上文具	9名
9月	アマゾンジャパン・ロジスティクス(株)	103名
10月	(株)利建	10名
	計	3社 122名

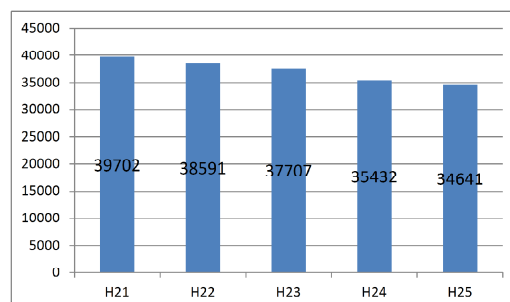
(2) 退会事業場

平成25年4月	小田急車両工業(株)	99名
	(有)川田製作所	14名
	(株)藤原製作所	30名
5月	富士フィルムプレゼンテック(株)足柄事業所	18名
	丸イ食品(株)	20名
	(株)ミヤギ	26名
6月	(株)マルキ	21名
8月	(有)シンワ産設	7名
10月	林業木材製造業労働防止協会小田原分会	1名
11月	東興業(株)	49名
	(有)トライアングル	19名
平成26年2月	(株)正栄堂菓子舗	20名
	第一生命総合サービス(株)	36名
3月	(有)トーケン	8名
	NECディスプレイソリューションズ(株)	545名
	計	15社 913名

事業場数

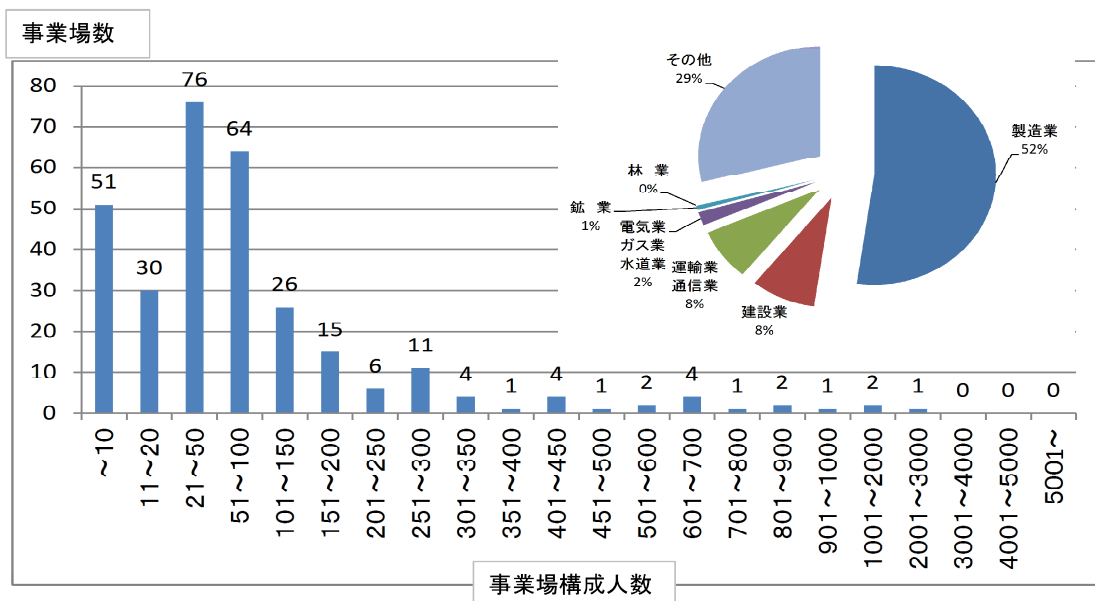


従業員数



(3) 業種別・構成人員別事業場状況

業種 構成人員	業種							計	比率 (%)	累計 比率 (%)
	製造業	建設業	運輸業 通信業	電気業 ガス業 水道業	鉱業	林業	その他			
10人以下	16	12	2	3			18	51	16.9	16.9
11～20	14	6		2			8	30	9.9	26.8
21～50	48	5	5		1		17	76	25.2	52.0
51～100	30	3	8		1		22	64	21.2	73.2
101～150	16		3	1			6	26	8.6	81.8
151～200	7		2				6	15	5.0	86.8
201～250	5						1	6	2.0	88.8
251～300	6		2				3	11	3.6	92.4
301～350	3						1	4	1.3	93.7
351～400	1						0	1	0.3	94.1
401～450	2		1				1	4	1.3	95.4
451～500	1							1	0.3	95.7
501～600	1						1	2	0.7	96.4
601～700	3						1	4	1.3	97.7
701～800							1	1	0.3	98.0
801～900	2							2	0.7	98.7
901～1000	1							1	0.3	99.0
1001～2000	1						1	2	0.7	99.7
2001～3000	1							1	0.3	100.0
3001～4000								0	0.0	100.0
4001～5000								0	0.0	100.0
5001～								0	0.0	100.0
計	158	26	23	6	2	0	87	302	100	100.0



・表彰

- ◎ 第72回全国産業安全衛生大会（平成25年10月30日）
「緑十字賞」
富士フイルム株式会社神奈川工場安全協力会事務局 川合敏男
- ◎ 中小企業無災害記録証授与
東海気熱株式会社本社（平成25年8月）
「第1種（努力賞）」無災害記録継続日数 1400日
- ◎ 安全衛生表彰式(平成25年7月5日)
「神奈川労働局長奨励賞」（安全確保対策）
三菱瓦斯化学株式会社山北工場
- ◎ 全国THP推進協議会 優良賞（平成25年7月1日）
アサヒビール株式会社神奈川工場
- ◎ 安全優良職長厚生労働大臣顕彰(平成26年1月10日)
足柄光学株式会社 石田新治
- ◎ 神奈川労務安全衛生大会（平成25年11月13日）
[神奈川労務安全衛生協会会長賞]
功 勞 賞 神奈川柑橘果工(株) 井上卓司
〃 南開工業(株) 磯崎靖英
〃 箱根登山鉄道(株) 出縄正
〃 文化堂印刷(株) 上野良治
- ◎ 平成25年度定時総会（平成25年4月23日）
[小田原支部長賞]
功 勞 賞 (株)鈴廣蒲鉾本店 岩田光雄
〃 日本インジェクタ(株) 川久保恒明
〃 日本製紙クレシア(株)開成工場 松江隆己
〃 パナック工業(株) 中村昌一郎
〃 (株)日立情報通信エンジニアリング 久保田一宏
〃 三菱化学ハイテクニカ(株)小田原テクノセンター 小野瀬優幸
〃 (株)明治ゴム化成 石村文博
〃 わかもと製薬(株)相模大井工場 太田吉昭
- ◎ 全国安全週間小田原地区推進大会（平成25年6月4日）
[小田原産業労働団体連合会長賞]
功 勞 賞 (株)西山製作所本社・本社工場 栗原明夫
〃 富士ゼロックスマニユファクチュアリング(株) 遠藤菊次
〃 山岸(株)山北工場 小沢伸二

第2号議案

平成25年度 正味財産増減計算書（総括表）

小田原支部

平成25年4月1日から平成26年3月31日まで

(単位円)

科 目	当年度決算額	前年度決算額	差 額	予算額
I. 一般正味財産増減の部				
経常増減の部				
経常収益				
1. 会 費 収 入	3,888,097	3,931,560	△ 43,463	4,014,000
2. 事 業 収 入	8,057,447	8,343,466	△ 286,019	7,730,000
3. 雑 収 入	70,026	806,736	△ 736,710	50,000
4. 交 付 金 収 入	993,630	1,149,390	△ 155,760	990,000
5. 退 職 給 付 引 当 金 繰 戻 額	0	1,180,000	△ 1,180,000	0
6. 減 価 償 却 等 引 当 金 繰 戻 額	0			0
7. 備 品 購 入 引 当 金 繰 戻 額	0	100,000	△ 100,000	0
経常収益計	13,009,200	15,511,152	△ 2,501,952	12,784,000
経常費用				
1. 事 業 費	10,669,433	11,871,790	△ 1,202,357	10,488,000
2. 管 理 費	2,625,936	3,292,386	△ 666,450	2,471,000
3. 退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	200,000	100,000	100,000	100,000
4. 備 品 購 入 引 当 金 繰 入 額	0		0	0
経常費用計	13,495,369	15,264,176	△ 1,768,807	13,059,000
当期経常増減額	△ 486,169	246,976	△ 733,145	△ 275,000
経常外増減の部				
経常外費用				
固 定 資 産 除 却 損				
備 品 除 却 損				
経常外費用計				
当期経常外増減額				
当期一般正味財産増減額	△ 486,169	246,976	△ 733,145	△ 275,000
正味財産期首残高	6,707,135	6,460,159	246,976	6,707,135
正味財産期末残高	6,220,966	6,707,135	△ 486,169	6,432,135

科 目	公 益 事 業				共 通 費	小 計	法 人 会 計	内 部 取 引 消 去	計
	公 益 事 業 1	公 益 事 業 2	公 益 事 業 3						
I. 一般正味財産増減の部									
経常増減の部									
1. 会費収入	0	0	0	1,944,048	1,944,048	1,944,049	0	3,888,097	
会費収入				1,944,048	1,944,048	1,944,049		3,888,097	
2. 事業収入	2,272,020	4,103,429	1,681,998	0	8,057,447	0	0	8,057,447	
教育講習収入	1,851,520				1,851,520			1,851,520	
技術講習収入		3,577,804			3,577,804			3,577,804	
刊行物収入	420,500	525,625	1,681,998		2,628,123			2,628,123	
3. 雑収入	0	0	0	312	312	69,714	0	70,026	
受取利息				312	312	313		625	
雑収入					0			0	
4. 交付金収入				496,815	496,815	496,815		993,630	
5. 退職給付引当金繰戻額	0	0	0		0			0	
6. 備品購入等積立預金繰戻額	0	0	0		0			0	
7. 事務所維持等積立預金繰戻額	0	0	0		0			0	
8. 事業運営安定化積立預金繰戻額	0	0	0		0			0	
9. 特定費用準備金繰戻額	0	0	0		0			0	
経常収益計	2,272,020	4,103,429	1,681,998	2,441,175	10,498,622	2,510,578	0	13,009,200	
経常費用									
1. 事業費	3,148,038	4,927,917	2,305,030	289,149	10,669,433	0	0	10,669,433	
諸給当	1,261,727	2,048,120	367,762	0	3,677,609	0	0	3,677,609	
給料手給	1,109,117	1,742,898	316,891		3,168,906			3,168,906	
法定福利厚生費	127,121	254,243	42,374		423,738			423,738	
旅費交通費	18,152	36,305	6,051		60,508			60,508	
退職金	7,337	14,674	2,446		24,457			24,457	
経通運搬	552,690	1,105,383	184,230	0	1,842,303	0	0	1,842,303	
通信運搬	142,256	284,512	47,418		474,186			474,186	
消耗品	86,259	172,519	28,753		287,531			287,531	
光熱水借料	0	0	0		0			0	
賃借料	298,311	596,623	99,437		994,371			994,371	
備品減価償却	12,436	24,872	4,146		41,454			41,454	
雑費	13,428	26,857	4,476		44,761			44,761	
活動費	0	0	0	0	0	0	0	0	
支部活動費					0			0	
調査研究費	0	0	196,275	0	196,275	0	0	196,275	
委員運営費			196,275		196,275			196,275	
技術教育費	1,332,920	1,774,414	1,352,250	0	4,459,584	0	0	4,459,584	
教育講習費	882,170				882,170			882,170	
技術講習費		1,323,664			1,323,664			1,323,664	
刊行物購入費	450,750	450,750	1,352,250		2,253,750			2,253,750	
広報費	0	0	204,513	289,149	493,662	0	0	493,662	
機関誌発行費			204,513	204,512	409,025			409,025	
大会費				84,637	84,637			84,637	
2. 管理費	0	0	0	0	0	2,625,936	0	2,625,936	
諸給当	0	0	0	0	0	1,565,555	0	1,565,555	
給料手給					0	1,357,484		1,357,484	
法定福利厚生費					0	182,139		182,139	
旅費交通費					0	25,932		25,932	
退職金					0	0		0	
経通運搬					0	1,060,381	0	1,060,381	
通信運搬					0	0		0	
消耗品					0	0		0	
印刷製本					0	2,500		2,500	
会費					0	177,703		177,703	
平熱水借料					0	0		0	
賃借料					0	426,159		426,159	
租税公課					0	158,700		158,700	
備品減価償却					0	17,766		17,766	
雑費					0	277,553		277,553	
3. 記念事業支出					0			0	
4. 退職給付引当金繰入額	86,000	86,000	28,000		200,000			200,000	
5. 備品購入引当金繰入額					0			0	
6. 事務所維持等積立預金繰入額					0			0	
7. 事業運営安定化積立預金繰入額					0			0	
8. 特定費用準備金繰入額					0			0	
経常費用計	3,234,038	5,013,917	2,333,030	289,149	10,869,433	2,625,936	0	13,495,369	
当期経常増減額	△ 962,018	△ 910,488	△ 651,032	2,152,026	△ 371,512	△ 115,358	0	△ 486,169	
経常外増減の部									
経常外費用									
固定資産除却損	0	0	0	0	0	0	0	0	
備品除却損					0			0	
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	
当期特定資産調整額	0	0	0	0	0	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	△ 962,018	△ 910,488	△ 651,032	2,152,026	△ 371,512	△ 115,358	0	△ 486,169	
正味財産期首残高								6,707,135	
正味財産期末残高								6,220,966	

平成25年度 貸借対照表

平成26年3月31日現在

小田原支部

(単位 円)

科目	公益事業					法人会計	合計
	公1	公2	公3	共通	小計		
現金預金	32,928	50,623	25,235	15,079	123,865	29,030	153,870
未収入金							
仮払金							
立替金							
流動資産合計	32,928	50,623	25,235	15,079	123,865	29,030	153,870
特定資産							
退職給付引当預金	134,236	246,704	42,327		423,267	181,400	604,667
備品購入等積立預金	21,000	42,000	7,000	0	70,000	30,000	100,000
事務所維持等積立預金	0	0	0	0	0	2,500,000	2,500,000
事業運営安定化積立預金	0	0	0	0	0	3,539,318	3,539,318
特定資産合計	155,236	288,704	49,327	0	493,267	6,250,718	6,743,985
その他の固定資産							
備品	39,032	78,065	13,011	0	130,108	55,760	185,868
差入保証金					0		0
その他の固定資産合計	39,032	78,065	13,011	0	130,108	55,760	185,868
固定資産合計	194,268	366,769	62,338	0	623,375	6,306,478	6,929,853
資産合計	227,196	417,392	87,573	15,079	747,240	6,335,508	7,083,723
前受金	0	0	0	0	0	0	0
預り金	35,096	64,501	11,066	0	110,663	47,427	158,090
未払金	0	0	0	0	0	0	0
流動負債合計	35,096	64,501	11,066	0	110,663	47,427	158,090
退職給付引当金	134,236	246,704	42,327	0	423,267	181,400	604,667
備品購入等引当金	21,000	42,000	7,000		70,000	30,000	100,000
固定負債合計	155,236	288,704	49,327	0	493,267	211,400	704,667
負債合計	190,332	353,205	60,393	0	603,930	258,827	862,757
正味財産	36,864	64,187	27,180	15,079	143,310	6,076,681	6,220,966
(当期正味財産増加額)							
負債及び正味財産合計	227,196	417,392	87,573	15,079	747,240	6,335,508	7,083,723

財 産 目 録

小田原支部

平成26年3月31日現在

単位 円

科 目	金 額	
I 資産の部		
1. 流動資産		
現金預金		
現金手許有高	153,870	
未収入金		
仮払金		
立替金		
普通預金	0	
流動資産合計		153,870
2. 固定資産		
特定資産		
退職給付引当預金		
定期預金	604,667	
備品購入等積立預金		
定期預金	100,000	
事務所維持等積立預金		
定期預金	2,500,000	
事業運営安定化積立預金		
定期預金	900,000	
普通預金	1,541,959	
横浜銀行 さがみ信金	1,097,359	
特定資産合計		6,743,985
その他の固定資産		
備品		
出資金	185,868	
差入保証金		
その他の固定資産合計		185,868
固定資産合計		6,929,853
資産合計		7,083,723
II 負債の部		
1. 流動負債		
前受金		
預り金	158,090	
未払金		
流動負債合計		158,090
2. 固定負債		
退職給付引当金	604,667	
備品購入等引当金	100,000	
固定負債合計		704,667
負債合計		862,757
正味財産		6,220,966

計算書類に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却方法

備品……定額法による減価償却を実施している。

(2) 引当金の計上基準

退職給付引当金……期末退職給与の要支給額に相当する金額を計上している。

(3) 消費税の会計処理は、税込方式によっている。

2. 特定資産の増減額およびその残高は、次のとおりである。

単位 円

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	増減の理由
退職給付引当預金	404,667	200,000	0	604,667	事務局退職金新規20万円引当
備品購入等積立預金	100,000	0	0	100,000	
事務所維持等積立預金	2,500,000	0	0	2,500,000	
事業運営安定化積立預金	3,539,318	0	0	3,539,318	
合 計	6,543,985	200,000	0	6,743,985	

3. 固定資産の取得価格、減価償却累計額および当期末残高は、次のとおりである。

単位 円

科 目	取得価格	減価償却累計額	当期末残高	備考
PC (1)	194,250	194,250	1	P C H20年12月取得、H26年3月除却
PC (2)	209,580	152,819	56,761	P C H23年5月取得
金庫	136,500	7,396	129,106	金庫 H25年3月取得
合 計	540,330	354,465	185,868	

会 計 監 査 報 告

平成 25 年度（公社）神奈川労務安全衛生協会小田原支部収支決算について、関係書類も含め監査の結果、正確なることを認めます。

平成 26 年 4 月 8 日

監査 トルク工業(株)

大館 誠



監査 富士屋ホテル(株)

磯崎 昭浩



第3号議案

平成26年度 事業計画(案)

日本の経済状況は、平成24年末からのアベノミクス効果によって、円安・株高を継続し、実質GDP成長率も継続してプラスを達成、景気は穏やかに回復してきています。反面、海外景気の下振れ、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動などが、今後の懸念材料であり、今後、「大胆な金融政策」「機動的な財政政策」に続くアベノミクス第三の矢として「民間投資を喚起する成長戦略」をどこまで具体化し実行できるか、正念場を迎えてきます。

神奈川県内の経済状況も、持ち直しが続いています。雇用情勢についても、新規・有効求人倍率が継続して上昇しているほか、雇用保険受給者人員も一進一退を繰り返しながら、減少してきています。他方、一部に「ブラック企業」と言われ、若者の「使い捨て」が疑われる企業の存在も社会的課題としてクローズアップされています。民間企業には、事業基盤の強化と雇用の安定化を図りつつ、労働関係法令の遵守は最低限として、従業員の人権を尊重し相互に良好な関係を築いていくことも求められつつあります。

平成25年度は「第12次労働災害防止計画」5ヵ年のスタートでしたが、当小田原支管内の労働災害発生件数（休業4日以上之死傷者数）は、356件と前年対比16件4.7%増、神奈川県内12支部の中でも低位に留まっています。建設業で15件削減したことに対して、製造業11件、運輸交通業14件、清掃・と畜業13件増加となったことの影響が大きくなっています。「第12次労働災害防止計画」に定める重点業種、或いは当支部の会員構成とも違いがありますが、公益社団法人として地域の実状に合わせた施策で、目標達成に全力を挙げていきます。

平成26年度については、引き続き小田原労働基準監督署のご指導の下、労働基準行政の更なる推進を図るため、会員各社・各事業場の意向を反映しながら、支部活動の運営体制・活動内容のバージョンアップを行っていきます。具体的には、長期低落傾向にある会勢の拡大を図ると共に、活動の効率化によって限られた経営資源を有効活用し、公益に資する労働基準行政の更なる推進に、当支部の総力をもって取り組んでいきます。

1. 事業計画立案について

労働安全衛生法及び労働基準法に基づく各種教育、講習会を開催するほか各種指針に沿った「化学物質を含めたリスクアセスメント」、「労働者の心の健康の保持増進」、「生活習慣病予防のための健康診断結果に基づく事後措置」等への対応を推進します。

労働安全衛生法や関連法令などについては、小田原労働基準監督署と連携を密にして、支部会員への周知をはかる機会をタイムリーに開催します。更に労働災害防止を目指して会員の要請に即した講習会、研修会等を効果的に実施します。

- (1) 労働安全衛生法及び労働基準法等に基づく各種教育、講習会
新入社員安全衛生教育（3回）、職長安全衛生教育（2回）、安全管理者選任時研修（4回）、安全衛生推進者養成講習会（2回）、衛生推進者養成講習会（2回）、各種技能教育（フォークリフト技能教育含む）・特別教育、VDT教育、衛生管理者受験準備講習会（2回、内1回は他支部と合同開催）、労務管理講習会（2回）
- (2) 心とからだの健康づくり
事業場内メンタルヘルス推進担当者養成講座（2回）、健康保持増進講習会、THPセミナー、産業保健活動研究会
- (3) 労働災害防止・法令改正
リスクアセスメント研修会（年2回）、KYTリーダー研修会、交通KYT研修会、救急法短期講習会、安全衛生担当者実務講習会、法令講習会、届出手続き講習会、熱中症講座（建災防と共催）
- (4) 労務安全衛生意識高揚
安全週間・労働衛生週間推進大会、経営者セミナー、会員研修会等

2. 会員へのサービス

- (1) 関係諸官庁からの情報のタイムリーな伝達（ホームページの活用等）
神奈川労働局通達、小田原労働基準監督署配布資料、支部内講習会情報等
- (2) 会員の相談や要望等への対応及び労働災害防止に向けての支援を推進する。
- (3) 支部だよりの内容充実、関係諸官庁情報・県西地域産業保健センター情報の掲載。
- (4) 書籍、安全週間・衛生週間・年末年始無災害運動・安全衛生教育促進キャンペーン等の用品、刊行物の斡旋。
- (5) 視聴覚教材を予算の範囲で年3本程度は充実を図っていくとともに会員への無料貸出を継続して行う。（視聴覚教材一覧表参照）

3. その他

- (1) 会員拡大策について役員会等にて検討・立案を行い推進していきます。
- (2) 役員会・部会運営の効率化を進めます。
- (3) 公益社団法人として、各種行事に一般（非会員）の参加も可能であるが、講習会費については一般（非会員）と会員との金額差を設けます。
- (4) 神奈川産業保健総合支援センター・県西地域産業保健センターとの連携強化を図ります。
- (5) 労災上乘せ共済制度の加入促進を行う。

第4号議案

(公社) 神奈川労務安全衛生協会小田原支部規約の改定 (案)

改定前	改定後
(事務所) 第2条 支部の事務所は、神奈川県小田原市城内1-2-1、小田原箱根商工会議所内におく。	(事務所) 第2条 支部の事務所は、神奈川県小田原市本町2-3-24、 <u>青色会館内</u> におく。

第5号議案

会費額の改定 (案)

(会費) 第35条 会費は別に定める細則による。	(会費) 第35条 会費は別に定める細則による。 ※ <u>会費額の改定</u>
付 則 1 本規約に定めるもののほか、支部の運営に必要な事項は、役員会の決議により別に定める。 2 本規約は、支部総会の決議によって変更することができる。 3 本規約は平成23年4月1日より施行する。	付 則 1 本規約に定めるもののほか、支部の運営に必要な事項は、役員会の決議により別に定める。 2 本規約は、支部総会の決議によって変更することができる。 3 本規約は平成23年4月1日より施行する。 4 <u>平成26年4月1日一部改正(第2条支部事務所住所、第35条 会費額の改定)</u>

会費額の改定（案） （会費に関する細則）

従業員数	年額	
	改定前	改定案
10人以下	6,000円	7,000円
11～20	8,000円	9,000円
21～50	10,000円	12,000円
51～100	13,000円	15,000円
101～150	17,000円	19,000円
151～200	21,000円	23,000円
201～250	25,000円	27,000円
251～300	29,000円	31,000円
301～350	33,000円	35,000円
351～400	37,000円	39,000円
401～450	41,000円	43,000円
451～500	45,000円	47,000円
501～600	49,000円	51,000円
601～700	53,000円	55,000円
701～800	57,000円	59,000円
801～900	61,000円	63,000円
901～1,000	65,000円	67,000円
1,001～2,000	80,000円	
1,001～1,500		90,000円
1,501～2,000		100,000円
2,001～3000	95,000円	
2,001～2,500		105,000円
2,501～3,000		120,000円
3,001～4,000	110,000円	140,000円
4,001以上	125,000円	160,000円

第6号議案

平成26年度 正味財産増減予算書(案)

平成26年4月1日から平成27年3月31日まで

単位 円

科 目	当 年 度 収 入						支 出 額			前年度決算
	公 益 事 業					小計	法人会計	内部取引 消去	計	金額
	公益事業1	公益事業2	公益事業3	共通費						
I. 一般正味財産増減の部										
経常増減の部										
経常収益										
1. 会費収入				2,250,000	2,250,000	2,250,000	0	4,500,000	3,888,097	
会費収入				2,250,000	2,250,000	2,250,000		4,500,000	3,888,097	
2. 事業収入	2,852,000	4,040,000	1,408,000		8,300,000		0	8,300,000	8,057,447	
教育講習収入	2,500,000				2,500,000			2,500,000	1,851,520	
技能講習収入		3,600,000			3,600,000			3,600,000	3,577,804	
刊行物収入	352,000	440,000	1,408,000		2,200,000			2,200,000	2,628,123	
3. 雑収入				0	0	50,000	0	50,000	70,026	
受取利息					0			0	625	
雑収入						50,000		50,000	69,401	
4. 交付金収入				475,000	475,000	475,000		950,000	993,630	
5. 退職給付引当金繰戻額								0	0	
6. 備品購入等引当金繰戻額								0	0	
経常収益計	2,852,000	4,040,000	1,408,000	2,725,000	11,025,000	2,775,000	0	13,800,000	13,009,200	
経常費用										
1. 事業費	3,117,500	5,125,000	2,282,500	260,000	10,785,000	0	0	10,785,000	10,669,433	
諸給	1,256,500	2,033,000	365,500	0	3,655,000	0	0	3,655,000	3,677,609	
給料手当	1,120,000	1,760,000	320,000		3,200,000			3,200,000	3,168,906	
法定福利費	105,000	210,000	35,000		350,000			350,000	423,738	
福利厚生費	22,500	45,000	7,500		75,000			75,000	60,508	
旅費交通費	9,000	18,000	3,000		30,000			30,000	24,457	
退職金					0			0	0	
経費	681,000	1,362,000	227,000	0	2,270,000	0	0	2,270,000	1,842,303	
通信運搬費	150,000	300,000	50,000		500,000			500,000	474,186	
消耗品費	84,000	168,000	28,000		280,000			280,000	287,531	
光熱水料費					0			0	0	
賃借料	405,000	810,000	135,000		1,350,000			1,350,000	994,371	
備品減価償却費	18,000	36,000	6,000		60,000			60,000	41,454	
雑費	24,000	48,000	8,000		80,000			80,000	44,761	
調査研究費	0	0	200,000	0	200,000	0	0	200,000	196,275	
委員会運営費	0	0	200,000		200,000			200,000	196,275	
技能教育費	1,180,000	1,730,000	1,290,000	0	4,200,000	0	0	4,200,000	4,459,584	
教育講習費	750,000				750,000			750,000	882,170	
技能講習費		1,300,000			1,300,000			1,300,000	1,323,664	
刊行物購入費	430,000	430,000	1,290,000		2,150,000			2,150,000	2,253,750	
広報費	0	0	200,000	260,000	460,000	0	0	460,000	493,662	
機関誌発行費			200,000	200,000	400,000			400,000	409,025	
大会費				60,000	60,000			60,000	84,637	
2. 管理費	0	0	0	0	0	2,769,000	0	2,769,000	2,625,936	
諸給	0	0	0	0	0	1,563,000	0	1,563,000	1,565,555	
給料手当					0	1,380,000		1,380,000	1,357,484	
法定福利費					0	150,000		150,000	182,139	
福利厚生費					0	33,000		33,000	25,932	
退職金					0	0		0	0	
経費	0	0	0	0	0	1,206,000	0	1,206,000	1,060,381	
印刷製本費					0	50,000		50,000	2,500	
会議費					0	170,000		170,000	177,703	
光熱水料費					0	60,000		60,000	0	
賃借料					0	600,000		600,000	426,159	
租税公課					0	150,000		150,000	158,700	
備品減価償却費					0	26,000		26,000	17,766	
雑費					0	150,000		150,000	277,553	
3. 退職給付引当金繰入額	86,000	86,000	28,000		200,000			200,000	200,000	
4. 備品購入等引当金繰入額								0	0	
経常費用計	3,203,500	5,211,000	2,310,500	260,000	10,985,000	2,769,000	0	13,754,000	13,495,369	
当期経常増減額	△ 351,500	△ 1,171,000	△ 902,500	2,465,000	40,000	6,000	0	46,000	△ 486,169	
経常外増減の部										
経常外費用										
固定資産除却損	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
備品除却損					0			0	0	
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	△ 351,500	△ 1,171,000	△ 902,500	2,465,000	40,000	6,000	0	46,000	△ 486,169	
正味財産期首残高								6,220,966	6,707,135	
正味財産期末残高								6,266,966	6,220,966	

予算編成について

- ・受講料については、十数年据え置きであったが、事業安定化のため、他支部と比較しても低く抑えていた受講料については上限1,500円を目途に値上げをします。但し、安全推進大会、衛生推進大会、経営者セミナーの講習会費については据え置きとする。
- ・総会・届出手続きテキスト等の資料は、継続して手作りで作成するため、消耗品費に計上した。
- ・会員研修会に掛る費用は、実費に近い参加費とする。
- ・各部会の活性化を図るために前年と同額の経費を計上し、講習資料作成に協力を頂いている支部内部講師活動費を昨年に引き続き計上した。

第7号議案

平成26・27年度 役員(事業場)選出(案)

___:新役員事業場

3 社

役員	アサヒビール(株)神奈川工場	クボタシーアイ(株)小田原工場
	(株)HGSTジャパン小田原事業所	富士ゼロックス(株)竹松事業所
	ライオン(株)小田原工場	Meiji Seika ファルマ(株)小田原工場
	三菱化学ハイテクニカ(株)小田原テクノセンター	富士フイルム(株)神奈川工場
	(株)明治ゴム化成	(株)カネボウ化粧品小田原事業場
	日本製紙クレシア(株)開成工場	小田原紙器工業(株)
	(株)鈴廣蒲鉾本店	わかもと製薬(株)相模大井工場
	日本新薬(株)小田原総合製剤工場	富士フイルムテクノプロダクツ(株)南足柄サイト
	神奈川柑橘果工(株)	伊豆箱根鉄道(株)
	(株)カネカメディックス神奈川事業所	パナック工業(株)
	(株)しいの食品	小田原ガス(株)
	第一三共ケミカルファーマ(株)小田原工場	紀伊産業(株)鴨宮工場
	(株)タマダイ	相日防災(株)
	(株)東華軒	大東カカオ(株)中井工場
	(株)西山製作所	(株)東海ビルメンテナンス
	日本通運(株)西神奈川支店	南開工業(株)
	(株)日立情報通信エンジニアリング	日本インジェクタ(株)
	文化堂印刷(株)	箱根登山鉄道(株)
	三菱瓦斯化学(株)山北工場	藤田観光(株)箱根小涌園
	(株)クニ小田原事業所	
	富士屋ホテル(株)	(株)小田原百貨店
	(株)足柄グリーンサービス	豊玉香料(株)

H26年～H27年度役員担当一覧表

_____：新規役員事業場

三役	事業場名	三役	事業場名
支部長	アサヒビール(株)神奈川工場		
副支部長	クボタシーアイ(株)小田原工場	副支部長	日本製紙クレシア(株)開成工場

広報部会	事業場名		事業場名
部会長	1 (株)ミクニ小田原事業所	5	Meiji Seika ファルマ(株)小田原工場
副部会長	2 箱根登山鉄道(株)	6	小田原ガス(株)
	3 日本新薬(株)小田原総合製剤工場	7	(株)カネカメディックス神奈川事業所
	4 三菱化学ハイテクニカ(株)小田原テクノセンター		

衛生部会	事業場名		事業場名
部会長	1 日本インジェクタ(株)	6	大東カカオ(株)中井工場
副部会長	2 富士ゼロックス(株)竹松事業所	7	藤田観光(株)箱根小涌園
	3 神奈川柑橘果工(株)	8	(株)足柄グリーンサービス
	4 第一三共ケミカルファーマ(株)小田原工場		
	5 伊豆箱根鉄道(株)		

安全部会	事業場名		事業場名
部会長	1 富士フイルム(株)神奈川工場	6	南開工業(株)
副部会長	2 わかもと製薬(株)相模大井工場	7	文化堂印刷(株)
	3 富士フイルムテクノプロダクツ(株)南足柄サイト	8	相日防災(株)
	4 ライオン(株)小田原工場	9	豊玉香料(株)
	5 (株)タマダイ		

教育部会	事業場名		事業場名
部会長	1 (株)東海ビルメンテナンス	5	紀伊産業(株)鴨宮工場
副部会長	2 (株)明治ゴム化成	6	三菱瓦斯化学(株)山北工場
	3 (株)HGSTジャパン小田原事業所		
	4 日本通運(株)西神奈川支店		

労務部会	事業場名		事業場名
部会長	1 小田原紙器工業(株)	5	パナック工業(株)
副部会長	2 (株)西山製作所	6	(株)東華軒
	3 (株)しいの食品	7	(株)日立情報通信エンジニアリング
	4 (株)鈴廣蒲鉾本店	8	(株)小田原百貨店

産業保健研究会	事業場名	事業場名
準備委員長	アサヒビール(株)神奈川工場	

監査	事業場名	事業場名
	富士屋ホテル(株)	(株)カネボウ化粧品小田原事業場

平成 26・27 年度 本部理事・専門委員会

(1) 本部理事

	氏 名	事 業 場 名
理 事	永 井 康 博	アサヒビール(株)神奈川工場
〃	木 村 辰 之	クボタシーアイ(株)小田原工場

(2) 本部専門委員会委員

部 会 ・ 委 員 会 名		事 業 場 名
企 画 部 会		アサヒビール(株)神奈川工場
総務部会	広 報 委 員 会	三菱化学ハイテクニカ(株)小田原テクノセンター
	教 育 委 員 会	クボタシーアイ(株)小田原工場
	労 働 災 害 統 計 委 員 会	日本製紙クレシア(株)開成工場
労務部会	労 務 管 理 委 員 会	(株)しいの食品
安全部会	火災爆発災害対策委員会	—
	一般機械災害対策委員会	(株)明治ゴム化成
労働衛生 部 会	衛 生 管 理 推 進 委 員 会	富士ゼロックス(株)竹松事業所
	産 業 保 健 活 動 委 員 会	アサヒビール(株)神奈川工場
第 三 次 産 業 部 会	卸 売 ・ 小 売 業 委 員 会	—

公益社団法人神奈川労務安全衛生協会小田原支部規約（案）

第 1 章 総 則

（名称）

第 1 条 本支部は公益社団法人神奈川労務安全衛生協会（以下「本部」という）小田原支部（以下「支部」という。）と称する。

（事務所）

第 2 条 支部の事務所は、神奈川県小田原市本町 2-3-24、青色会館内におく。

（目的）

第 3 条 支部は本部方針に基づき、支部として事業場等における適正な労働条件の確保、労働災害の防止、健康保持増進等のための活動を促進し、労働福祉の向上と産業・企業の健全な発展に寄与することを目的とする。

（事業）

第 4 条 支部は前条の目的を達成するため次の事業を行う。

- (1) 労働基準法及び関係法令の普及啓発活動の促進
- (2) 労働災害防止及び職業性疾病予防のための活動の促進
- (3) 労働安全衛生法による技能講習、特別教育等の実施
- (4) 講演会、講習会等の開催
- (5) 労働条件等に関する相談活動
- (6) 情報資料等の収集、調査・研究及び広報
- (7) その他本支部の目的を達成するために必要な事業

（事業年度）

第 5 条 支部の事業年度は、毎年 4 月 1 日から翌年 3 月 31 日までとする。

第 2 章 会 員

（会員）

第 6 条 会員は支部組織の地域に所在し、支部の目的に賛同して入会した事業場または同事業場で構成される団体とする。

(入会)

第7条 支部の会員になるには、所定の申込書(様式-1 入会・退会・変更届)に当該年度の会費を添えて支部長へ申し込み、本部理事会の(以下「理事会」という。)の承認を得なければならない。

(退会)

第8条 会員は支部長を通じ会長に届け出ることにより任意に退会することができる。

2 会員は次に該当した場合には退会したものとみなす。

- (1) 会員事業場が解散したとき
- (2) 会費の納入義務を遂行しないとき
- (3) 会員のすべてが同意したとき

(除名)

第9条 会員が次に該当したときは、第17条に定める支部総会の決議により総会に会員の除名を求めることができる。

- (1) 支部の目的の達成、又は業務の運営を妨げたとき
- (2) 支部の規約に違反、又は名誉をき損する行為をしたと認められたとき
- (3) その他除名すべき正当な事由があるとき

(会費等)

第10条 会員は支部の事業に必要な経費に充てるため別に定める会費を納入しなければならない。

2 徴収した会費は、会員が退会又は除名された場合においても返還しない。

(届出)

第11条 会員はその名称、代表者の氏名又は所在地を変更したときは、遅滞なくその旨を支部長に届け出なければならない。

第3章 支部役員

(支部役員及びその員数)

第12条 支部に次の支部役員を置く。

- (1) 支部長 1名
- (2) 副支部長 若干名
- (3) 支部役員 30名以上70名以内(支部長及び副支部長を含む)
- (4) 監査 2名

(支部役員の任免)

第13条 支部役員は支部総会において選任し、又は解任する。

- 2 支部役員が退任した場合には、補欠役員を選任する。ただし、役員会において業務の執行に支障がないと認めるときはこの限りではない。

(支部役員任期)

第14条 支部役員任期は2年とし、再任を妨げない。

- 2 支部役員は任期満了後又は辞任後も、新たな支部役員が就任するまでは引き続きその職務を行う。
- 3 補欠として選任された支部役員任期は、その前任者の残任期間とする。

(支部役員職務)

第15条 支部役員は、役員会を構成し、支部業務の決定に参画する。

- 2 支部長は支部を代表し、支部業務を統括する。
- 3 副支部長は支部長を補佐し、支部長に事故あるときは、その職務を代行する。
- 4 監査は支部の業務並びに経理状況を監査する。

(支部役員報酬等)

第16条 支部役員は、無報酬とする。

- 2 支部役員には、その職務執行に要する費用を払うことができる。

第4章 支部総会

(構成)

第17条 支部総会は会員をもって構成する。

(種類及び開催)

第18条 支部総会は通常支部総会及び臨時支部総会とする。

- 2 通常支部総会は、毎年1回事業年度終了後、3カ月以内に開催する。
- 3 臨時支部総会は、必要に応じて開催する。

(招集及び議長)

第19条 支部総会は、支部役員会の決議により、支部長が招集する。

- 2 支部総会の招集は、開催日の2週間前までに会員に対して必要事項を記載した書面により通知しなければならない。
- 3 支部総会の議長は出席会員中よりこれを選出する。
- 4 会員の10分の1以上から、支部総会の目的である事項及び招集の理由を記載した書面により招集の請求が支部役員にあったときは、支部長は臨時支部総会を開催しなければならない。

(支部総会の議事及び議決)

第20条 支部総会は、総会員数の2分の1以上の会員の出席をもって成立する。

支部総会に出席できない会員は、予め通知された事項について他の会員に議決権の行使を委任し、又は書面によって議決権を行使することができる。

2 支部総会の議事は出席した会員の過半数によって決議する。

(決議事項)

第 21 条 支部総会は、次の事項について決議する。

- (1) 支部役員の選任及び解任
- (2) 予算並びに事業計画
- (3) 決算並びに事業報告に関する事項
- (4) 規約の変更
- (5) 会員の除名に関し、総会へ決定を求める事項
- (6) 重要な財産の取得及び処分に関する事項
- (7) 解散に関する事項
- (8) 前各号に定めるものの他、支部長が必要と認めた事項

2 前項の(4)、(5)、(7)の事項については、支部会員の3分の2以上で決議する。

(議事録)

第 22 条 支部総会の議事については、議事録を作成し議長及び支部総会で選任した支部役員が記名捺印する。

第 5 章 役 員 会

(設置)

第 23 条 支部に役員会を設置する。

2 役員会は、すべての支部役員及び監査をもって構成する。

(開催及び決議)

第 24 条 役員会は必要に応じ、支部長が召集し開催する。

- 2 役員会は支部役員の半数以上の出席をもって成立する。
- 3 役員会の決議は、出席者の過半数をもって行う。

(決議事項)

第 25 条 役員会は、次の事項について決議する。

- (1) 支部総会に提出する議案
- (2) 予算並びに事業計画に関する事項
- (3) 支部運営に必要な事項
- (4) 前各号に定めるものの他、支部長が必要と認めた事項

(議事録)

第 26 条 役員会の議事については、議事録を作成しなければならない。

第 6 章 事務局・部会及び委員会等

(事務局)

第 27 条 支部に事務局を置く。

2 事務局の組織・人事・服務規程等は役員会の議決を経て、支部長が定める。

(部会及び委員会等)

第 28 条 支部の事業を円滑に遂行するために部会、専門委員会及び研究会を置くことができる。

第 7 章 会 計

(会計年度)

第 29 条 支部の会計年度は毎年 4 月 1 日から翌年 3 月 31 日までとする。

(会計処理)

第 30 条 支部の会計処理は、本部会計処理規程に基づくものとする。

(会計責任者)

第 31 条 支部の会計責任者は支部長とし、出納管理は支部事務局長が行う。

(予算案の作成)

第 32 条 支部長は毎会計年度開始前に予算案を作成し、役員会の承認を受けなければならない。

(決算書の作成)

第 33 条 支部長は毎会計年度終了後に決算書を作成し、監査による会計監査及び役員会の議決を経て支部総会の承認を受けなければならない。

(経費)

第 34 条 支部の経費は会費、事業収入金、寄付金、その他の収入をもってこれにあてる。

2 前項の経費は支部長が管理する。

(会費)

第 35 条 会費は別に定める細則による。

第 8 章 情報公開及び個人情報の保護

(情報公開)

第 36 条 支部は、本部定款第 41 条に基づきその活動状況、運営状況、財務資料等を公開するものとする。

(個人情報の保護)

第 37 条 支部は、本部定款第 42 条に基づき業務上知りえた個人情報の取扱いに万全を期すものとし、情報漏えい、滅失又はき損やシステムへの不正侵入等の事故を発生もしくは発見したときは、速やかに必要な措置を講ずるものとする。

付 則

- 1 本規約に定めるもののほか、支部の運営に必要な事項は、役員会の決議により別に定める。
- 2 本規約は、支部総会の決議によって変更することができる。
- 3 本規約は平成 23 年 4 月 1 日より施行する。
- 4 平成 26 年 4 月 1 日一部改正 (第 2 条支部事務所住所、第 35 条 会費額の改定)

以 上

様式-1

平成 年 月 日

(公社)神奈川労務安全衛生協会
()支部殿

入会・退会・変更届

(平成 年 月 日)

フリガナ			(主たる事業内容)		
事業場名			印		
所在地	〒□□□-□□□□				
代表者 役職氏名			従業員数		
			男	女	計
担当者 役職氏名					
			(TEL) (FAX)		
備考					
支部 記入	会員番号		業種コード		支部 承認 印
	

会費に関する細則(案)

第1条 会員の会費（公益社団法人神奈川労務安全衛生協会(本部)費を含む）として、3条の区分による金額を毎年6月末までに納入する。

第2条 公益社団法人神奈川労務安全衛生協会(本部)費は本会費より支出納入する。

第3条 本会費は次のとおりとする。

従 業 員 数	年 額
10人以下	7,000円
11～ 20	9,000〃
21～ 50	12,000〃
51～ 100	15,000〃
101～ 150	19,000〃
151～ 200	23,000〃
201～ 250	27,000〃
251～ 300	31,000〃
301～ 350	35,000〃
351～ 400	39,000〃
401～ 450	43,000〃
451～ 500	47,000〃
501～ 600	51,000〃
601～ 700	55,000〃
701～ 800	59,000〃
801～ 900	63,000〃
901～1,000	67,000〃
1,001～1,500	90,000〃
1,501～2,000	100,000〃
2,001～2,500	105,000〃
2,501～3,000	120,000〃
3,001～4,000	140,000〃
4,001以上	160,000〃

視聴覚教材一覧表

◇ビデオテープ・DVD・USBメモリー(貸出可)

平成26年3月31日現在

No.	品 名	時間	種類	取得年月日	備考
1	新KYT4ラウンド法の進め方	24分	ビデオ	H 2. 3	
2	マンガ安全作業の常識	20分	ビデオ	H 2. 2	
3	酸欠 その恐ろしさと対策	30分	ビデオ	H 3. 2	
4	ガラスは割れる ある研究所の事故例と対策	15分	ビデオ	H 3. 2	
5	OAシステムと健康 OAシステムとつきあう法	15分	ビデオ	H 3. 2	
6	” 業間休息の過ごし方	18分			
7	” リラクゼーションのトレーニング	19分			
8	人の心と指差呼称 -エラーをする動物だから-	23分	ビデオ	H 4. 3	
9	管理、監督者のためのストレスマネジメント	41分	ビデオ	H 4. 3	
10	マンガ 新入社員の安全ガイド -佐藤君の一日-	20分	ビデオ	H 4. 3	
11	マンガ 職場の腰痛予防の常識	14分	ビデオ	H 5. 2	
12	職場で行なう腰痛予防体操	12分	ビデオ	H 5. 2	
13	安全な有機溶剤作業の基礎知識	24分	ビデオ	H 7. 3	
14	アーク溶接作業の安全	17分	ビデオ	H 8.10	
15	指差呼称のめざすもの -エラー事故防止のキメテ-	15分	ビデオ	H 9. 2	寄贈
16	指差呼称の実践方法-基礎とその活用-	15分	ビデオ	H 9. 2	”
17	指差呼称の推進方法-恥ずかしさをどう超えるか-	15分	ビデオ	H 9. 2	”
18	レッツゴー！時短	30分	ビデオ	H11. 9	”
19	就業規則作成の手引き	30分	ビデオ	H11. 9	”
20	実施しています、週40時間労働制(道路貨物運送業編)	23分	ビデオ	H11.10	”
21	こころだって風邪をひく -メンタルヘルス対策を進めよう-	41分	ビデオ	H11. 4	”
22	正しい粉じん作業の基礎知識	34分	ビデオ	H14.11	”
23	ミクロの世界(アーク溶接)	20分	ビデオ	H14.11	”
24	VDT作業の正しい進め方 -IT時代の健康心得-	22分	ビデオ	H16. 7	
25	アシモと学ぶKYTとリスクアセスメント	17分	ビデオ	H16.12	
26	新メンタルヘルス第1巻 -大切な心の健康-	24分	ビデオ	H18. 2	
27	新メンタルヘルス第2巻 -部下の異変に気づいたら-	24分			
28	開国迫る！日本の機械安全 -国際安全規格ISO12100-	26分	ビデオ	H18. 2	
29	リスクアセスメントの考え方、進め方	20分	ビデオ	H19. 1	
30	「はさまれ・巻き込まれ」災害はなくせる	18分	ビデオ	H19. 3	

No.	品名	時間	種類	取得年月日	備考
30	「はさまれ・巻き込まれ」災害はなくせる	18分	ビデオ	H19. 3	
31	異常を異常として感じるか	20分	ビデオ	H19. 3	
32	ヒヤリ・ハットで安全先取り	15分	ビデオ	H19. 3	
33	健康は歩くことから	15分	ビデオ	H19.10	
34	エラー防止より事故防止	16分	ビデオ	H19.12	
35	リスクテイキングをなくすには	22分	ビデオ	H19.12	
36	不注意を防ぐには	18分	ビデオ	H19.12	
37	改訂 労働安全マネジメントシステムのあらまし	20分	DVD	H20. 9	
38	ハガにゃん教授の自分のできるヒューマンエラー対策10 (日頃の心がけ編)	21分	DVD	H21. 2	
39	危険予知を活かした作業指示	15分	DVD	H21. 2	
40	自分の体は自分で守る ～墜落・挟まれ・重量物災害を防ぐ～	19分	DVD	H21. 2	
41	腰痛を防ぐには	20分	DVD	H21. 2	
42	なぜ不安全行動をするのか	16分	DVD	H24. 1	
43	ハガにゃん教授の自分のできるヒューマンエラー対策10 (安全対策の基本編)	22分	DVD	H24. 1	
44	新・交通危険予知訓練の進め方	31分	DVD	H24.10	
45	新入社員の安全衛生教育		USBメモリー	H21.10	小田原支 部作成
46	有機溶剤中毒を防ぐ！	20分	DVD	H25.10	